

名古屋市各区将来人口の推計方法

（１） 推計期間

推計期間は、令和 5 年を基準年とし、令和 22 年時点までの各年の推計を行った。

（２） 推計方法

本推計では、名古屋市全体の推計と同様にコーホート要因法により、各区の将来人口を推計した。コーホート要因法とは、男女・年齢別の人口集団に対して、加齢に伴って生ずる経年の変化を、その要因（出生、死亡、社会移動）ごとに個別に集計し、その結果を合成して将来の人口を求める方法である。なお、各区の合計値と名古屋市全体の推計値は、計算の関係上、完全には一致しない。

（３） 推計に用いたデータ・解説

基準年人口	・ 令和 5 年 10 月 1 日推計人口（名古屋市） （推計人口とは令和 2 年国勢調査（総務省）を基礎として毎月の住民基本台帳の移動数を加減して推計したもの）
将来の出生率	・ 日本の将来推計人口（令和 5 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）合計特殊出生率の推移に対して、各区における平成 30 年～令和 4 年合計特殊出生率（名古屋市）と平成 30 年～令和 4 年人口動態統計合計特殊出生率（厚生労働省）の相対的格差を乗じることで算出
将来の出生性比	・ 令和 4 年版名古屋市健康福祉年報〈人口動態統計編〉平成 30 年～令和 4 年 5 年間の出生性比を平均して算出し、その数値が将来にわたり一定で推移するものとする （各区とも名古屋市の将来人口推計における将来の出生性比と同じ値）
将来の生残率	・ 日本の将来推計人口（令和 5 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）男女年齢別将来生命表に対して、第 23 回（令和 2 年）生命表と令和 2 年都道府県別生命表名古屋市（厚生労働省）の相対的格差を乗じることで算出 （各区とも名古屋市の将来人口推計における将来の生残率と同じ値）
将来の移動率	各区における平成 25 年 10 月から令和 5 年 9 月における男女、年齢別平均純移動率（名古屋市）が将来にわたり一定で推移するものとする

なお、この推計は令和 11 年に更新する予定です。